

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 01-002

PDCA	事務事業名	国際交流事業	部課等名	企画部秘書課秘書担当	担当	内田	
					内線等	216	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち					
		節： 第3節 共生社会の形成					
		基本施策： 2. 多文化共生社会の形成					
		単位施策： (2) 国際交流の推進					
	根拠法令等	個別施策： ①姉妹友好都市交流の推進と市民間交流の活性化					
	対象・目的	市民の異文化理解の促進と、在住外国人の日本の文化や生活習慣の理解促進による多文化共生社会の実現。					
	目的を達成するための手段・活動内容	国際交流に関係する各団体と連携し、在住外国人の支援事業や姉妹友好都市を始めとする諸外国の人々との交流事業を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		ミッドランド市との交換生徒の派遣・受入	3	3	-	人	
		外国籍市民人口(各年度末現在)	4,185	4,452	4,284	人	
		外国人日本語教室「さくら」開催回数	43	38	-	回数	
		事業費	4,797	4,815	3,815	千円	
		人件費	4,060	4,037	4,320	千円	
		総事業費	8,857	8,852	8,135	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	外国人日本語教室「さくら」一回当たりのコスト	5,981	5,330	-	円		
	成 果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		外国人日本語教室「さくら」受講者延べ人数	実績値	2,345	2,412	-	人
			目標値	2,500	2,500	2,500	
		国際交流ボランティア登録数	実績値	328	339	342	人
			目標値	350	350	350	
ミッドランド市への交換生徒派遣応募人数		実績値	10	-	-	人	
		目標値	15	-	15		
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある
	事業の評価・課題	D 新型コロナウイルスの影響により、交換生徒相互派遣事業及び日本語教室「さくら」は開催することができず、目標を達成することができなかった。しかし、コロナ禍においても日本語を学ぶことができるよう開催方法を検討し、定員を設け事前申込制にした「読み書き初級日本語教室」を開催したところ、多くの申込みがあり73人が受講することができた。新型コロナウイルスは終息時期が不透明なため、外出が制限される中でも交流や学びを継続できるよう、実施方法等を検討する必要がある。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		対面によるコミュニケーションを大切にする国際交流事業においては、新型コロナウイルスの影響により、交流の停滞が懸念される。感染予防策や開催方法を検討し、書画展等の文化交流やオンラインイベントなど、コロナ禍においても安心して参加できる環境を整えて交流を継続する。					
	令和3年度の目標	成果指標	目標値			単位	
		外国人日本語教室「さくら」受講者延べ人数	2500			人	
		国際交流ボランティア登録数	350			人	
	ミッドランド市への交換生徒派遣応募人数	15			人		